

III 決算関係書類

1. 貸借対照表

2017年2月28日現在

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
I 流動資産		III 流動負債	
現金・預金	91,596,381	買掛金	982,956,667
事業連合前渡金	451,000,000	短期リース債務	2,070,000
供給未収金	591,951,909	未払金	44,772,105
事業連合未収金	10,390,214	事業連合未払金	3,641,758
商品	491,400,380	未払法人税等	1,060,000
貯蔵品	1,545,530	未払消費税等	16,740,600
前払費用	6,302,995	前受金	15,846,589
立替金	11,521,028	預り金	84,070,402
共済解約払戻金	209,780	預り共済掛金等	1,395,186
未収金	89,816,479	賞与引当金	12,936,031
出資金仮払金	10,737,941	仮受出資金	960,000
貸倒引当金短期	-6,629,861	流動負債合計	1,166,449,338
流動資産合計	1,749,842,776		
II 固定資産		IV 固定負債	
1 有形固定資産		長期リース債務	2,380,500
建物及び附属設備	197,023,105	退職給付引当金	254,397,075
減価償却累計額	-178,275,111	役員退職給与引当金	1,258,332
	18,747,994	固定負債合計	258,035,907
機械及び装置	6,810,143		
減価償却累計額	-6,810,140		
	3	負債合計	1,424,485,245
車両運搬具	9,147,366		
減価償却累計額	-8,197,788		
	949,578	V 出資金	
器具備品	360,315,097	組合員出資金	737,966,000
減価償却累計額	-331,707,231		
	28,607,866	VI 剰余金	
リース資産	10,350,000	当期末処理損失金	59,977,833
減価償却累計額	-5,899,500	(内当期剰余金)	41,075,313
	4,450,500	損失金合計	59,977,833
有形固定資産合計	52,755,941	純資産合計	677,988,167
2 無形固定資産			
ソフトウェア	4,269,987		
無形固定資産合計	4,269,987		
3 その他の固定資産			
関係団体出資金	238,160,000		
子会社等株式	7,000,000		
	245,160,000		
長期保有有価証券	5,000,000		
長期貸付金	8,235,304		
長期前払費用	8,400		
差入保証金	37,293,240		
貸倒引当金長期	-92,236		
その他の固定資産合計	295,604,708		
固定資産合計	352,630,636		
資産合計	2,102,473,412	負債・純資産の部	2,102,473,412

2. 損益計算書

自 2016 年 3 月 1 日
至 2017 年 2 月 28 日
単位：円

1. 供給高					
総供給	供給	給値	高引	7,345,349,504	
				98,628,049	7,246,721,455
2. 供給原価					
期首当期合	商品仕入	棚卸高	卸高	556,422,875	
当期合	商品仕入	棚卸高	卸高	5,738,539,269	
期末供給	商品棚卸	棚卸高	卸高	6,294,962,144	
				491,400,380	5,803,561,764
					1,443,159,691
3. その他の事業収入					
共済受取手数料収入				21,031,880	
その他手数料収入				64,133,915	85,165,795
					1,528,325,486
4. 事業経費					
事業連合委託費				155,746,000	
人件費				933,981,410	
物案件費				413,477,826	1,503,205,236
					25,120,250
5. 事業外収益					
受取利息・配当金				3,092,600	
雑収入				349,246	3,441,846
6. 事業外費用					
支払利息				16,623	
雑損				1,947,193	1,963,816
					26,598,280
7. 特別利益					
債務整理額				15,817,850	15,817,850
8. 特別損失					
固定資産除却損				88,749	
出資金整理額				192,068	280,817
税引前当期剰余金					42,135,313
法人税					1,060,000
当期剰余金					41,075,313
当期首繰越損失金					101,053,146
当期未処理損失金					59,977,833

<注記事項>

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法 時価のないものは総平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買書籍（一般商品）	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
食堂（食材）	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし、2008年4月1日以降に取得したリース資産については定額法。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び附属設備 3～18年 器具備品 3～20年
無形固定資産	定額法。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）に基づく定額法。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。 ①一般債権・・・過去の貸倒実績率 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	退職給付に関する注記に記載しています。
役員退職給与引当金	役員退職金に備えるため、役員退職金規則による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理には税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が4,013,849円含まれています。

(2) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

子法人等として駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社、関連法人等として大学生協東京事業連合がありますが、各取引高については「7. 関連当事者との取引に関する注記」に記載しています。

(3) 駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社の債務を担保する目的で、駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社への出資に伴う7,000,000円の株式に対して根質権を設定し、有限会社東京共同会計事務所に株券を差入しています。また、クリニカルリサーチセンターPFI株式会社の債務を担保する目的で、クリニカルリサーチセンターPFI株式会社への出資に伴う5,000,000円の株式に対して質権を設定し、株式会社三井住友銀行に株券を差入しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

子法人等として駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社、関連法人等として大学生協東京事業連合がありますが、各取引高については「7. 関連当事者との取引に関する注記」に記載しています。

(2) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）を退職給付引当金として計上しています。また、会計基準変更時差異の費用処理方法は、変更時の差異金額を15で除した金額を15年間の定額法により、費用処理することとしています。

(2) 採用する退職給付制度

当生協では、職員の退職給付にあてるため、非積立型（退職一時金制度）の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(3) 職員の退職一時金制度の退職給付債務等の内容

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	353,674,320円
退職給付費用	19,883,989円
退職給付の支払額	△136,199,008円
退職給付の受入額	<u>57,782,612円</u>
期末における退職給付債務	<u>295,141,913円</u>

2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型の退職給付債務	295,141,913円
その他（会計基準変更時差異）	<u>△40,744,838円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>254,397,075円</u>
退職給付にかかる負債	254,397,075円
退職給付にかかる資産	<u>0円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>254,397,075円</u>

3) 退職給付に関連する損益

当期発生費用処理額	19,883,989円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>20,372,419円</u>
小計	<u>40,256,408円</u>
日生協企業年金基金掛金	<u>3,107,025円</u>
合計	43,363,433円

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

年金時価試算額（2017年2月末日）	39,140,237,125円・・・A
年金財政計算上の給付債務の額（2016年3月末日）	32,512,255,000円・・・B
差引額A－B＝	6,627,982,125円

掛金拠出割合

掛金総額（標準掛金）（2017年2月分）	179,915,628円・・・C
生協掛金額（標準掛金）（2017年2月分）	221,640円・・・D

制度全体に占める当生協の掛金拠出割合（D／C）＊100＝0.12％（小数点第3位四捨五入）

掛金拠出額按分年金資産額A * (D / C) =	48,217,280 円・・・E (円未満四捨五入)
掛金拠出額按分年金財政計算上の給付債務の額B * (D / C) =	40,052,197 円・・・F (円未満四捨五入)
差引額E - F =	8,165,083 円

1) 補足説明

数理債務の額は2016年3月末日時点、年金時価資産額は2017年2月末日時点に表示しているため、11ヶ月のずれがある。

この時点で6,627,982,125円の差引額となっているが、2017年2月末日時点では数理債務の額は11ヶ月分が追加されるため差引額は減少する。

なお、2016年3月末日時点の繰越剰余金は5,563,855,845円で過去勤務債務残高はない。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (2017年2月28日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金	3,854,937 円
減価償却費	173,734 円
退職給付引当金 (役員分含む)	76,185,311 円
繰越欠損金	24,875,337 円
その他	5,178,222 円
繰延税金資産小計	110,267,541 円
評価性引当額	△110,267,541 円
繰延税金資産合計	0 円
繰延税金負債	
特別償却準備金	0 円
繰延税金資産の純額	0 円

(2) 法定実効率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、その差異の原因となった主要な項目別の内訳 (2017年2月28日現在)

法定実効率	29.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	2.5%
法人税・事業税税率差異	△0.2%
評価性引当による調整	△29.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当生協では、資金運用は短期的な預金に限定し、運転資金は大学生協東京事業連合より調達しています。生協法第98条にもとづき、投機取引は行なっていません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金の信用リスクに関しては、供給未収金規則及び各種店舗マニュアルに従い利用者ごとの供給未収金管理を行っています。事業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年2月28日現在における組合の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。帳簿価格を時価とみなすもの、帳簿価格と時価との差額に重要性がないもの、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。なお、「関係団体出資金」「差入保証金」については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、帳簿価額を計上しています。

単位：円

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	8,235,304	8,676,079	440,775

注1) 金融商品の時価の算定方法

長期貸付金

当生協では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により設定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

関連当事者である駒場コミュニケーション・プラザPFIとの取引に関しては、事業報告書、附属明細書の該当箇所に記載しています。なお取引及び債権・債務は以下の通りです。

①子法人等との取引明細表

単位：円

種類	会社名	区分	経常収益	経常費用		その他の取引
				仕入高	その他	
関連法人	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社		0	0	16,704,465	0
	合計		0	0	16,704,465	0

②子法人等に対する債権明細表

単位：円

種類	会社名	区分	短期債権			長期債権		
			期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
関連法人	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社		18,012	18,012	0	41,529,420	38,235,304	△3,294,116
	合計		18,012	18,012	0	41,529,420	38,235,304	△3,294,116

③子法人等に対する債務明細表

該当する取引はありません。

(2) 組合

単位：円

種類	法人等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協東京事業連合	1,377,880,000	直接1.45%	仕入先役員兼任1名	商品仕入業務委託	5,310,272,570 155,746,000	買掛金 未払金	899,506,952 3,641,758

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。